



令和3年6月22日(火)  
国土交通省 関東地方整備局  
江戸川河川事務所

記者発表資料

～災害発生時の迅速な対応を目指して～

災害時等応急対策業務について、延べ22社と協定を締結しました。

江戸川河川事務所では、管内にて災害等が発生した場合、被害の拡大防止や被災施設の早期復旧を図るための応急対策業務(測量・地質調査・治水対策検討等)について、公募を行い、延べ22社と協定を締結しました。

- 協定の区域 : 江戸川河川事務所管内の河川とその流域
- 協定の区分
  - 区分(1) 測量に関する業務…………… 5社
  - 区分(2) 地質調査に関する業務…………… 11社
  - 区分(3) 治水対策検討等に関する業務…………… 6社
- 協定の期間 : 令和3年6月22日～令和6年3月31日

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・茨城県政記者クラブ  
埼玉県政記者クラブ・千葉県政記者会・都庁記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 江戸川河川事務所  
副 所 長 石田武司(いしだ たけし)  
地域防災調整官 山本正栄(やまもと まさえ)  
電話 04-7125-7436(直通) FAX04-7123-1741

## 協定締結会社（区分毎に五十音順）

- 【区分1】 朝日航洋株式会社  
株式会社新星コンサルタント  
株式会社八州  
空間情報サービス株式会社  
国内調査測量株式会社
- 【区分2】 応用地質株式会社 東京事務所  
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング  
株式会社建設技術研究所 東京本社  
株式会社地圏総合コンサルタント 東京支店  
株式会社東京ソイルリサーチ 東京支店  
株式会社日さく 東日本支社  
川崎地質株式会社 関東支社  
基礎地盤コンサルタンツ株式会社 千葉支店  
協和地下開発株式会社  
明治コンサルタンツ株式会社 東京支店  
大和基礎設計株式会社
- 【区分3】 いであ株式会社  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
株式会社建設環境研究所  
株式会社建設技術研究所 東京本社  
株式会社東京建設コンサルタント 東京本社  
パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社